

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	537 内水面漁業振興経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	287	農業振興経費
		細々目	02	内水面漁業振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160100		担当者氏名
	名称	産業振興部農林振興課		
			連絡先	43 - 2301 (内線) 332

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	内水面漁業連絡協議会 市民	※対象件数
成果(どうする)	「魚の住める川づくり」の推進等、河川環境の保全を進めることができる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	市内木津川本流域における内水面漁業の振興を図りながら、市関係部署と調整して河川環境の保全と「魚の住める川づくり」に努めました。 伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)内水面漁業連絡協議会の開催 稚魚放流事業 2箇所(2保育園児参加)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)内水面 漁業連絡協議会の開催		目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	稚魚放流事業の実施箇所数	子供たちへの河川環境教育となるほか、 河川美化の広報にもつながる。	箇所	目標	2	目標	2
				実績	2	実績	2
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		96		74		112	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		96		74		112	
	事業投入人件費 (B)		0.1人 720		0.1人 720		0.1人 720	
	フルコスト (A)+(B)		816		794		832	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	河川環境の保全を図るため、毎年継続して稚魚放流活動による河川美化に対する意識向上の啓発事業を実施していく。 また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会の建設部会、振興部会等で協議し、河川環境の保全等について適切に対応していく。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 2保育園の園児による地所放流事業を実施し、それをマスコミに取り上げてもらうことで、河川環境美化への啓発活動とした。また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会の建設部会振興部会等を開催し、河川環境の保全等を協議した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 内水面漁業の振興を図るため、河川環境の保全を継続的に実施する必要がある。
現時点における 課題、その他	社会情勢の変化により、河川環境が低下している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	河川環境の保全を図るため、毎年継続して稚魚放流活動による河川美化に対する意識向上の啓発事業を実施していく。 また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会の建設部会、振興部会等で協議し、河川環境の保全等について適切に対応していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	570 国土調査推進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	06	国土調査費
		細目	316	国土調査事業
		細々目	01	国土調査推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線) 361	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	調査済の土地、認証遅延の土地及び測量基準点	※対象件数
成果(どうする)	必要な修正・保護を行うことにより、登記簿等への反映と測量基準点の保護ができる。	
根拠法令・要綱等	国土調査法、地方税法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	地籍調査修正業務委託 2件 三重県国土調査推進協議会継続加盟	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
調査修正業務	件	目標	2	2	2	2
		実績	2	2		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
遅延処理地区数	地区	認証遅延処理地区の処理状況	目標	1	1	1	1
			実績	3	3		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	750	844	917	1,000				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	750	844	917	1,000				
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
フルコスト (A)+(B)	1,470	1,564	1,637	1,720				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人のみでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年4月までに摺見、高山、喰代地区を外注化により、修正した成果を反映され認証遅延地区の解消を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 摺見地区の一部の修正業務を発注し、その成果が認証され法務局へ送付し、登記が完了した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 登記完了済の調査成果に係る誤り等訂正申請について、税法訂正により正確な登記記載事項とするための登記申請は、事業実施主体である当市でなければならない。
現時点における 課題、その他	平成14年測量法改正以前の認証遅延地区について、市では成果の修正が困難である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	認証遅延の解消には対象地区との調整が必要のため、地区調整が済み次第、外注化により認証遅延の早期解消を図る。